

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp  
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福島 豪  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 柳原 嘉行 (TEL) 06-6477-2011  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,889	12.6	11,452	6.0	12,132	6.5	8,661	△1.1
2024年3月期第3四半期	84,275	10.1	10,804	44.4	11,395	39.0	8,761	50.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,319百万円(△11.8%) 2024年3月期第3四半期 9,435百万円(57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	216.25	—
2024年3月期第3四半期	218.90	—

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	141,543	99,694	70.0	2,471.50
2024年3月期	130,532	92,826	71.0	2,315.68

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 99,021百万円 2024年3月期 92,714百万円

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	52.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,383	3.1	13,191	△13.8	13,575	△16.0	9,784	△20.5	244.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、488円78銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 日本洗淨機株式会社  
株式会社フクシマガリレイ分割  
準備会社、 除外 1社(社名) 株式会社エコメック  
PT Aneka Citra Refrindo

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	44,132,320株	2024年3月期	44,132,320株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,066,842株	2024年3月期	4,094,566株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	40,051,439株	2024年3月期3Q	40,027,937株

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2024年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 2025年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 105円00銭  
(2) 2025年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 488円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国経済は、物価上昇による一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、世界的な政情不安や各国政府による金融引き締めなどにより、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド回復により外食需要は回復傾向が続いていますが、原材料・人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇により収益面は回復基調にありますが、物価上昇による消費者の節約志向や、店舗のエネルギーコストや原材料価格、人件費の高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が続いております。また、食品製造業界では、エネルギーコスト、建築資材価格の高騰等の影響を受けつつも、人手不足による自動化や省人化等の設備投資需要の増加や、食品メーカーや流通産業のプロセスセンター等を中心に設備投資需要に回復傾向がみられております。なお、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続いております。

当第3四半期連結累計期間より連結子会社となった日本洗浄機株式会社の数値を合算するため、従来「冷凍冷蔵庫販売」としていた販売区分を「フードサービス販売」に名称変更し記載しております。なお、前連結会計年度までの数値についての影響はありません。

フードサービス販売では、外食産業の人手不足問題に省人化で貢献するブラストチラーやドゥコンディショナー等高単価商品の売上が復調したことに加え、当第3四半期連結累計期間よりグループ入りし連結子会社となった日本洗浄機株式会社の外食産業向けの食器洗浄機を中心とした売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は218億5千9百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニックや理化学市場向けの販売が減少しているものの、薬用保冷庫の調剤薬局・ドラッグストア向け販売は引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は9億5千4百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において主に省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケット向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は403億8千4百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足で自動化や省人化等を背景に食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は50億2千2百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景に低温物流拠点の需要や主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化等による物流センター・冷蔵倉庫の建設需要や、スーパーマーケットのプロセスセンターや食品工場の需要が続いたものの、半導体製造工場などのクリーンルームの需要が低調となったため、売上高は106億1千8百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケット、コンビニエンスストア向けの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は54億6百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンス、保守契約の売上は引き続き堅調に推移しました。また、外食産業の需要回復に伴い冷凍冷蔵庫等のメンテナンスの売上も増加したため、売上高は106億4千3百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格の高騰や海外からの部品購入における為替の影響は依然として続いておりますが、影響額を軽減するため、さらなる生産性の向上や代替部材使用等に取り組んでおります。2024年3月に滋賀県に冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を発表しております通り、次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を図り、冷凍冷蔵ショーケースのさらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2024年9月に主に業務用冷蔵庫・製氷機を製造する岡山工場の新配送センターの建設を発表しております。新配送センターでは、現配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、出入庫能力も2倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。ノンフロン冷媒R1234yf(GWP: 1)仕様へとモデルチェンジを実施したタテ型・ヨコ型業務用冷凍冷蔵庫及び小型タイプのキューブアイス製氷機や、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」、ノンフロン冷媒仕様のメディカルフリーザー、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。加えて、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、2024年4月1日よりグリーン冷媒R1234yf採用の冷凍冷蔵庫と小型製氷機において冷媒ガス漏れ10年保証を開始していましたが、2025年1月に発表しております通り、2025年4月よりその対象を当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種に拡大いたします。また、スーパーマーケットなどの小売りや物流施設などの自社施工物件に関して、2025年4月より冷媒ガス漏洩における冷却不良・修理に関わる費用を10年間保証する「冷媒ガス漏れ10年保証メンテナンス契約」を開始いたします。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は948億8千9百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は114億5千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は121億3千2百万円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億6千1百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は966億3千4百万円(前連結会計年度末は928億5百万円)となり、38億2千8百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は449億9百万円(前連結会計年度末は377億2千7百万円)となり、71億8千2百万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は390億8千4百万円(前連結会計年度末は353億4千7百万円)となり、37億3千7百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は27億6千4百万円(前連結会計年度末は23億5千7百万円)となり、4億6百万円増加しました。これは主として退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は996億9千4百万円(前連結会計年度末は928億2千6百万円)となり、68億6千7百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2024年5月8日公表の予想数値の修正は行っておりませんが、今後の世界経済の状況や市場の動向等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,236	56,930
受取手形、売掛金及び契約資産	21,443	19,924
電子記録債権	7,540	6,786
商品及び製品	2,854	3,343
仕掛品	1,412	2,633
原材料及び貯蔵品	4,123	5,545
その他	1,386	1,645
貸倒引当金	△191	△176
流動資産合計	92,805	96,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,968	8,806
機械装置及び運搬具（純額）	1,525	1,443
土地	7,881	12,037
その他（純額）	687	2,833
有形固定資産合計	19,063	25,122
無形固定資産		
のれん	—	720
その他	561	617
無形固定資産合計	561	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	12,184	12,013
繰延税金資産	158	211
退職給付に係る資産	354	384
その他	5,511	5,939
貸倒引当金	△106	△98
投資その他の資産合計	18,102	18,449
固定資産合計	37,727	44,909
資産合計	130,532	141,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	27,223
未払法人税等	2,133	1,510
賞与引当金	2,681	1,957
製品保証引当金	435	489
工事損失引当金	49	34
その他	5,483	7,869
流動負債合計	35,347	39,084
固定負債		
繰延税金負債	858	888
役員退職慰労引当金	21	5
長期未払金	1,244	1,231
退職給付に係る負債	132	441
資産除去債務	87	87
その他	13	109
固定負債合計	2,357	2,764
負債合計	37,705	41,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,576	3,681
利益剰余金	83,191	89,750
自己株式	△3,799	△3,770
株主資本合計	85,728	92,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,449	6,063
為替換算調整勘定	450	514
退職給付に係る調整累計額	87	21
その他の包括利益累計額合計	6,986	6,599
非支配株主持分	112	673
純資産合計	92,826	99,694
負債純資産合計	130,532	141,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	84,275	94,889
売上原価	60,820	69,008
売上総利益	23,455	25,880
販売費及び一般管理費	12,650	14,427
営業利益	10,804	11,452
営業外収益		
受取利息	74	82
受取配当金	93	128
受取家賃	77	71
仕入割引	39	81
為替差益	234	151
その他	187	253
営業外収益合計	707	768
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	42	7
支払補償費	16	16
その他	57	64
営業外費用合計	116	88
経常利益	11,395	12,132
特別利益		
投資有価証券売却益	51	236
固定資産売却益	187	1
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	239	286
特別損失		
弔慰金	—	55
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	154	—
特別損失合計	154	55
税金等調整前四半期純利益	11,479	12,363
法人税、住民税及び事業税	2,461	3,438
法人税等調整額	251	224
法人税等合計	2,712	3,663
四半期純利益	8,766	8,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,761	8,661

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,766	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△385
為替換算調整勘定	375	70
退職給付に係る調整額	△35	△65
その他の包括利益合計	669	△380
四半期包括利益	9,435	8,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,423	8,274
非支配株主に係る四半期包括利益	12	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、2024年4月1日付で株式会社エコメックの株式を80%取得し子会社化したため、同社及び同社の完全子会社である日本洗淨機株式会社を連結の範囲に含めております。なお、日本洗淨機株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エコメックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エコメックを連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、PT Aneka Citra Refrindoの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、PT Aneka Citra Refrindoは2024年9月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
単一セグメントのため該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,080百万円	1,131百万円
負ののれん発生益	一百万円	48百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、PT Aneka Citra Refrindo (以下ACR社)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月15日に株式の100%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Aneka Citra Refrindo

事業の内容 厨房の設計・施工・メンテナンス

②企業結合を行った主な理由

ガリレイグループは、2024年6月に2030年に向けた海外事業の中期ビジョン「GALILEI Global Vision 2030」を策定しました。グループの技術、人材、知見を結集し、アジアの食のインフラを川上から川下まで支えることで、持続可能な社会の実現と食生活品質の向上を目指しており、ACR社をガリレイグループの一員に迎えることといたしました。

ACR社は、インドネシアにおいて外食産業向けに厨房の設計・施工・搬入据付・メンテナンスを行っている会社です。同社がガリレイグループに参画することにより、インドネシアにおけるノウハウや経営資源を相互に活用し、グループの事業規模の拡大を見込んでおります。

③企業結合日

2024年9月30日 (みなし取得日)

2024年10月15日 (株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

720百万円

② 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	617百万円
固定資産	113百万円
資産合計	731百万円
流動負債	453百万円
固定負債	198百万円
負債合計	652百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で下記のとおり株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,066,160株
今回の分割により増加した株式数	22,066,160株
株式分割後の発行済株式総数	44,132,320株
株式分割後の発行可能株式総数	127,370,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 2024年12月10日(火)  
 基準日 2024年12月31日(火)  
 効力発生日 2025年1月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出し、「サマリー情報」に記載しております。

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって、当社定款の一部を下記の通り、変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>63,685,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は、 <u>127,370,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年1月1日